

消費増税で日本の死

日本経済研究センターが7日発表したESPPフォーキャスト調査（民間エコノミストによる日本経済予測の集計調査）によると、1-3月期実質成長率は前期比年率プラス0.81%の見通しとなり、前回調査から下方修正されました。

15年度の成長率は0.67%と1%に届かない見通し。コアCPIは15年度0.01%、16年度0.26%、17年度（消費税を除くベース）でも0.96%と、それぞれ下方修正された。

安倍晋三首相の経済ブレーンである本田悦朗内閣官房参与は9日、ロイターとのインタビューに応じ、2017年4月に予定されている10%への消費増税は早期凍結が必要との見解を示しました。

点を懸念。その理由として「2014年4月の8%への消費増税により、実質所得にマイナスの影響が非常に長く続くことが歴然としてきた」と指摘。対策として①消費増税の凍結、②

経済対策の実施を提唱した。

日銀は現時点で物価目標2%の達成時期を2017年度前半としているが「物価が2%で安定して推移するには、半年程度の経過が必要」とし、消費増税は17年度末以降への先送りが必要との認識を示した。

足元の消費低迷には「来年4月の増税が意識されていることも影響している」とし、増税実施は「延期でなく凍結が望ましい」と主張した。

「凍結宣言は早いほうがいい」と指摘。5月に開かれる「伊勢志摩サミット」で

内需拡大が共同文書に明記

される公算が大きく、その後打ち出すのが望ましいとした。

「可能な限り消費「減税」、国債増発で公共投資基金設立」

理想論としては「7%への減税を打ち出せば、国際的に非常に強いメッセージになる」と述べたが、政治的には難しいとの見解も付け加えた。

経済対策については、「需給ギャップが7兆円あり、15年度補正予算で3.5兆円を拠出したことを踏まえ、最低5兆円、できれば7兆円の補正予算が必要」とした。

マイナス金利で国債発行費用が低くなっている今こそ「必要ならば国債を増発し、基金を作り公共投資の投資計画に充てる」との試案も例示した。

日銀の金融政策をめぐっては「昨年12月の補完措置と今年1月のマイナス金利導入を踏まえ、次の追加緩和はマイナス金利と量の合わせ技になると想像する」と述べた

「前回の最後に消費税反対とマイナンバーに触れましたが、日本が衰退していく中心に、不況に財務省の省益最優先の財政金融政策が深くかかわっています。日本の衰退は世界史の法則になるのでしょうか。」

原発依存のエネルギー政策を掲げた政権は、敗戦とバブル崩壊、津波と原発三基のマルチダウンを隠した、第三の敗戦は「使い捨てと自身の社会」を創りだしました。

はや桜も開花する季節にもなりますが、出口に光がまだ見えて来ません。

国の競争優位は、人的資源、物的資源、知識資源、資本資源、インフラストラクチャーにあります。

これらは今日国境を越えて簡単に移動し、情報はネットでリアルタイムです。競争の基盤は、技術革新やホンハイに見るシャープ買収は、特化するモデル事業で優位が一举に変わります。

劣性を優位に転嫁するため前提条件は、向上させる目標です。

どんな会社であっても期間を決めた目標のない限り、イノベーションに向かうはずがないのです。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2016年3月16日(水) NO 382
地域を豊かに、明るい未来を